

**退職予備軍(団塊世代・団塊直後世代)
についてのマーケティングデータ
～ 第2弾 ～**

朝日大学マーケティング研究所

調査概要

| | |
|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 調査方法 | Webアンケート |
| 調査期間 | 2006年5月22日(月)～2006年5月29日(月) |
| 調査対象 | 首都圏在住 55～59歳 一般給与所得者の既婚男性 首都圏在住 50～59歳 夫が の条件の既婚女性 |
| 有効回答 | 合計： 338名 内訳： 164名 174名 |
| 調査について | <p>この調査は、首都圏の退職予備軍（団塊世代+団塊直後世代）の、老後の生活と地方移住についての調査である。</p> <p>第1弾で報告した老後の生活に対する意識を踏まえ、第2弾では調査対象の、（上記調査対象参照）の比較を中心に、地方移住に対するこの世代の意識を報告する。</p> |

1. 地方移住の予定

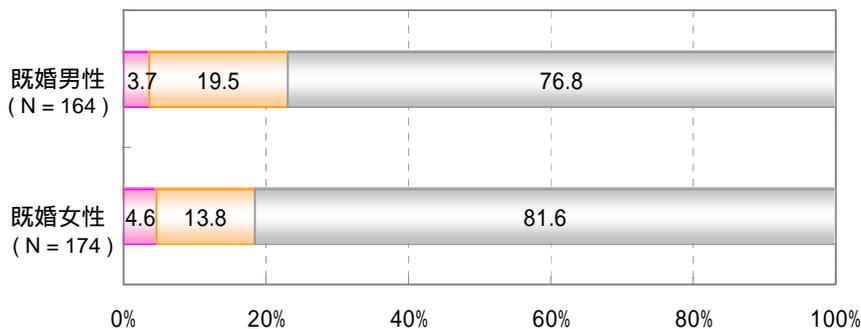
退職後* に地方移住の予定があるか質問した * 既婚女性に対しては夫の退職後

退職後、地方移住予定のある人は約2割いるが、そのほとんどが準備をしていない。「予定があり準備もしている」と答えた人に、自由記述でどのような準備をしているのか聞いたところ、「土地を買った」「家を建てた」という回答があった。

さらに移住予定のある人に、移住する予定のある理由を聞いたところ、既婚男性も既婚女性もほぼ同様の答えを挙げた。「自然」「ゆとり」という隠遁生活に対するニーズがある中、「生活費が安い」という回答が約4割を占めた。

退職後に地方移住の予定はあるか

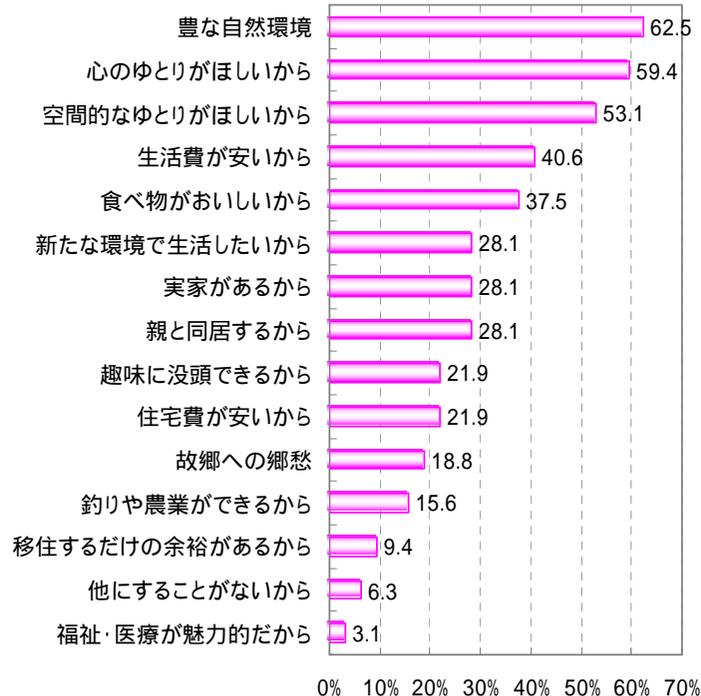
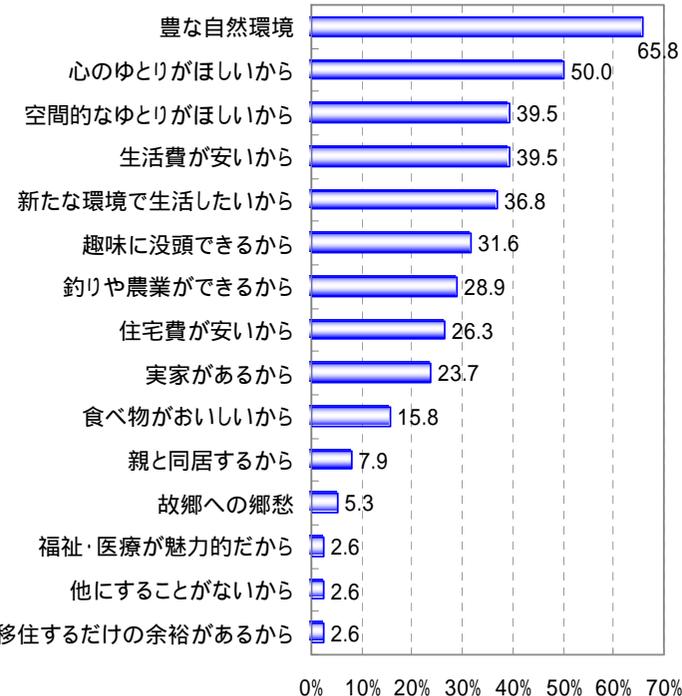
- 予定があり準備もしている
- 予定はあるが準備はしていない
- 予定はない



移住する予定のある理由

既婚男性 (n = 38)

既婚女性 (n = 32)



2. 地方移住への興味(1)

地方移住予定のない人に、地方移住に興味があるかを質問した

約半数が「興味がある」(「興味があり、今後考慮したい」+「興味はあるが、暮らすことはないだろう」と答えている。しかし、実際に移住を考慮している人は1割に満たない。

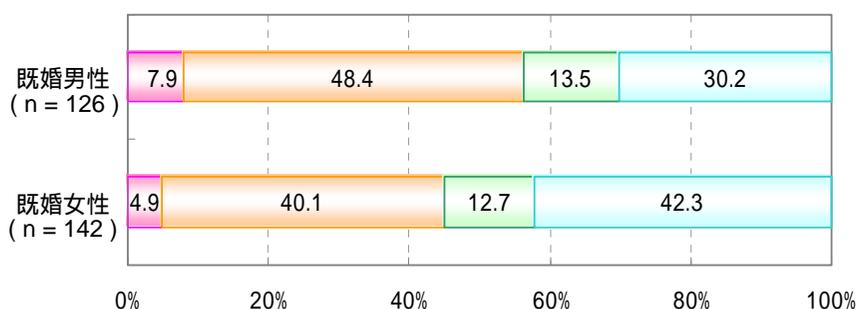
男性の方が女性よりも全体的に退職後の地方移住に対して前向きであることが伺える。

「興味がある」と答えた人に、興味のある理由を尋ねたところ、上位に関しては前項の「移住の予定がある」と答えた人とほぼ同様の回答を得た。地方移住に関しては、「自然」「ゆとり」「生活費の安さ」が魅力の要素となっていることがわかる。

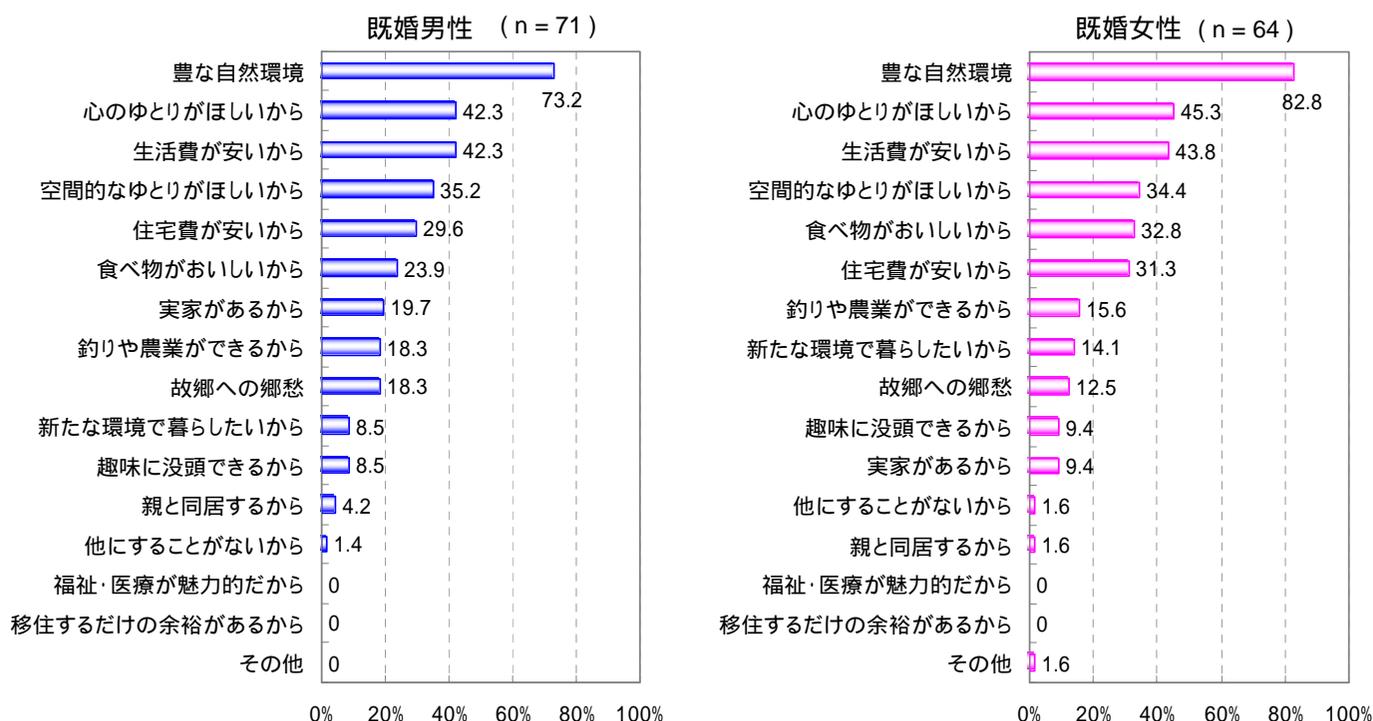
一方で、「移住の予定がある」と答えた人と比べた場合、「興味がある」と答えた人は男女ともに「趣味に没頭したいから」、女性において「親と同居するから」と答えた割合が著しく低い。「地方でなければできない趣味」、「実家へのUターン」が実際の移住の決め手になっていると推察できる。

退職後に地方移住に興味はあるか

- 興味があり、今後考慮したい
- 興味はあるが、暮らすことはないだろう
- 興味はないが、別荘を持つことには興味がある
- 全く興味がない



移住に興味がある理由



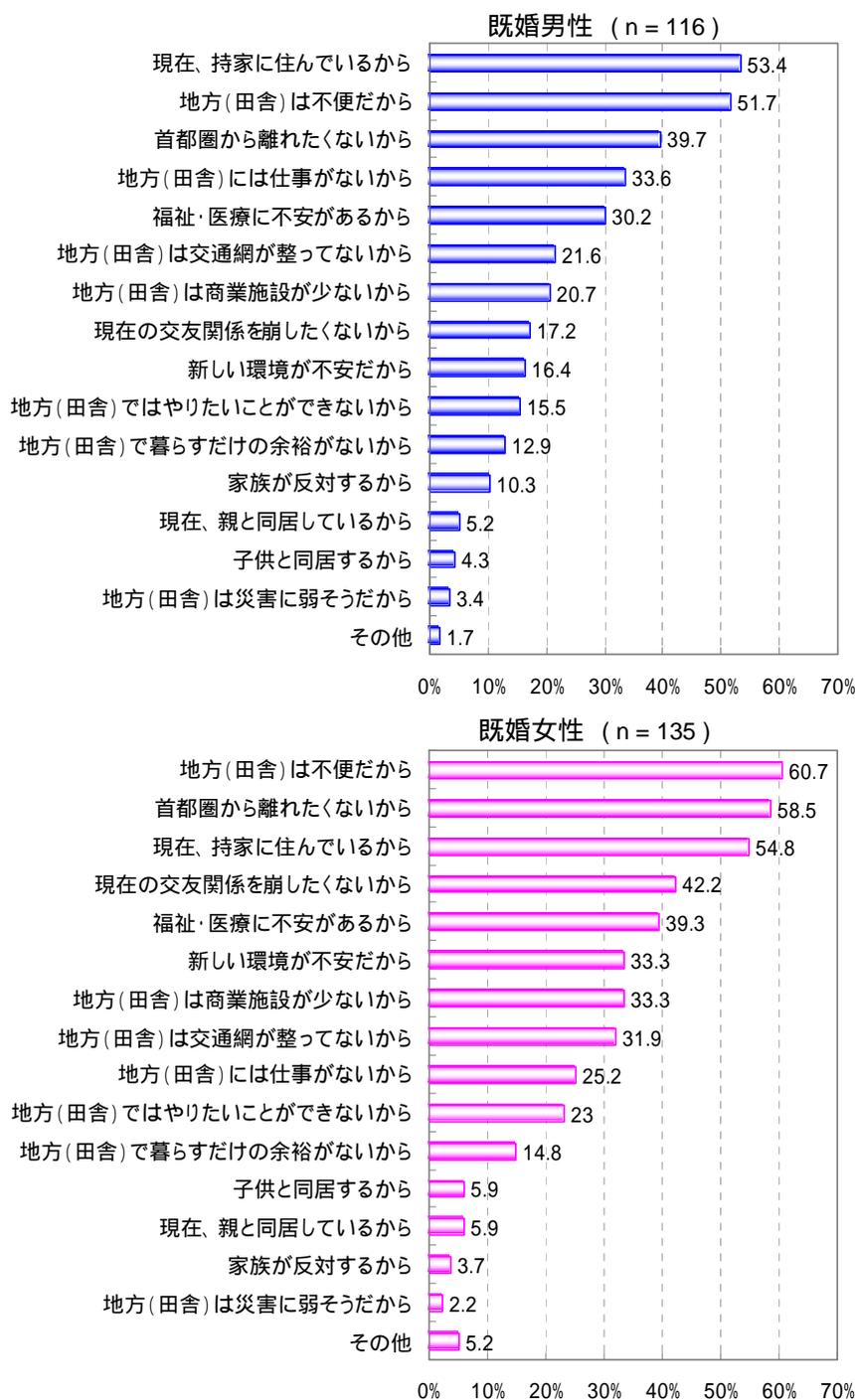
3. 地方移住への興味(2)

地方移住に対し、「興味はあるが暮らさない」「興味はないが別荘を持つことなら興味がある」「全く興味がない」と答えた人にその理由を尋ねた。

実際は暮らさない・興味がない理由は、男女間に認識の違いが存在した。男性に比べ、女性は理由に挙げた選択肢数が全体的に多く、特に「現在の交友関係を崩したくないから」「新しい環境が不安だから」という答えは男性の約2倍であった。一方で男性は「地方(田舎)には仕事がないから」「家族が反対するから」といった答えが女性に比べ多かった。この世代の男性と女性の社会的役割の違いが如実に現れているものと考えられる。

男女共通の要素として、「持家に住んでいるから」が上位にあり、約8割といわれるこの世代の高い持家率が、地方移住のネックとなっていることが伺える。

退職後の地方移住に興味はあるが実際暮らさない人、興味のない人、その理由



4. 首都圏での生活について

地方移住予定のない人に、首都圏での生活について5つの事項について3択で聞いた

この世代の首都圏在住者は概ね、首都圏の暮らしに不満はなく、働き続けたり節約してでも現在の生活を維持したいと思っている。首都圏の郊外に引越したいとは考えておらず、むしろ生活費が上がっても便利な都心に住みたいと考える傾向があり、4割以上の女性が首都圏での生活以外考えられないと思っている。

女性は男性に比べ首都圏志向が強い。

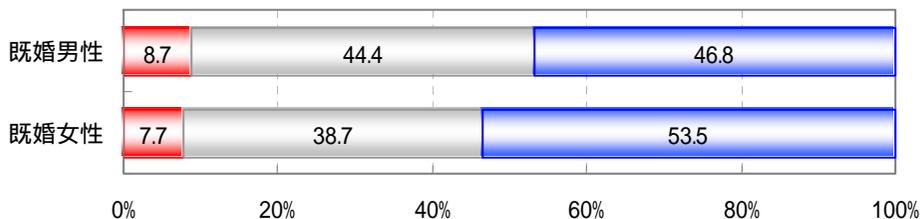
首都圏の暮らしについて

既婚男性 (n = 126)

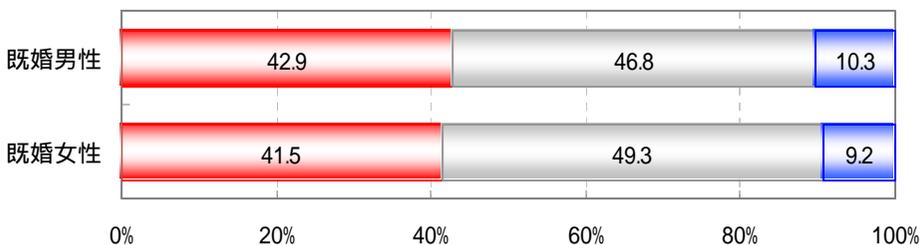
既婚女性 (n = 142)

■ はい ■ どちらでもない ■ いいえ

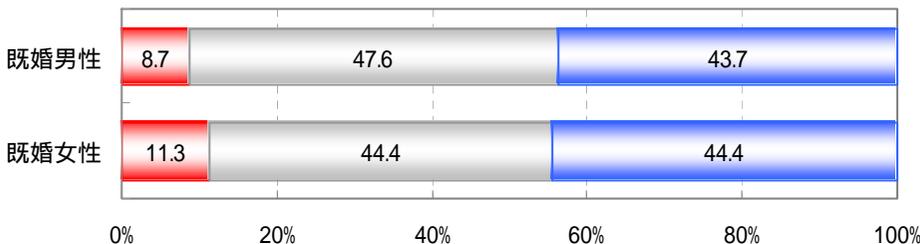
1. 首都圏の暮らしに不満がある



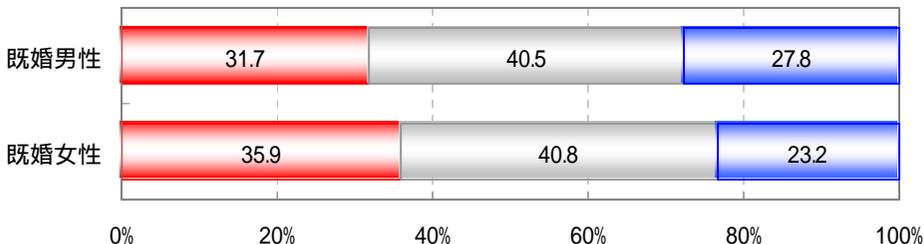
2. 働き続けたり節約してでも現在の生活を維持したい



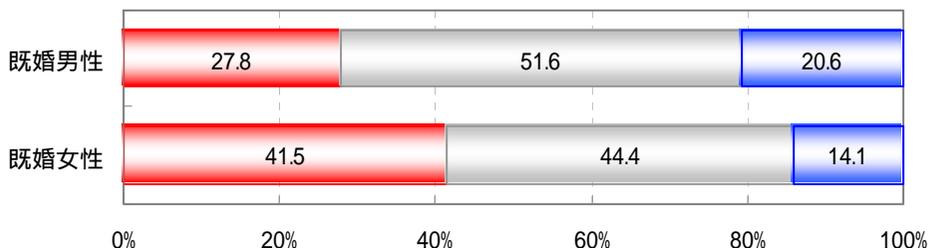
3. 首都圏の郊外に引越したい



4. 生活費が上がっても便利な都心に住みたい



5. 首都圏の暮らし以外考えられない



5. 地方の生活で重視するもの

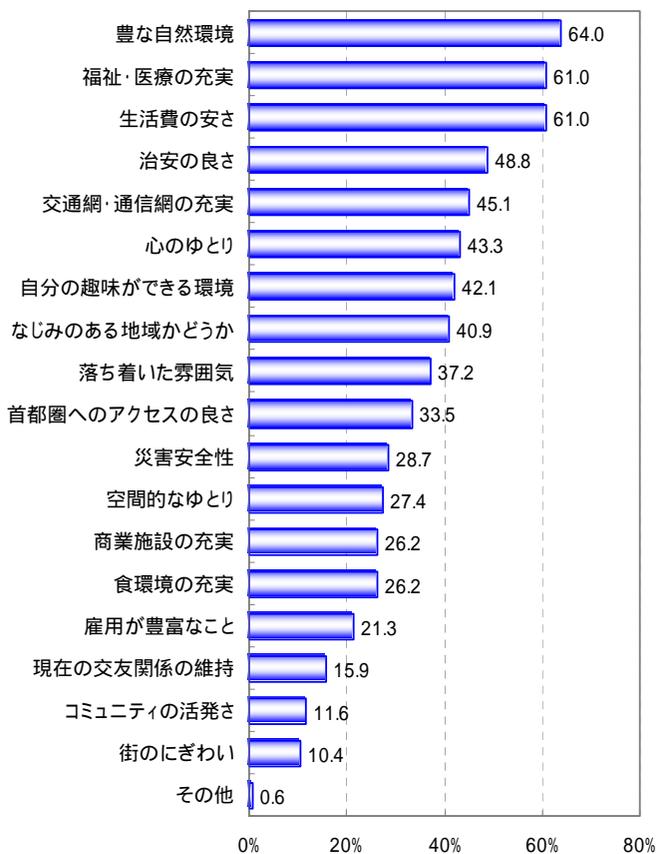
対象者全員に、田舎や地方で暮らすときに重視するものを聞いた

女性で特に多かったのが「交通網・通信網の充実」「首都圏へのアクセスの良さ」という回答だった。この回答は、「商業施設の充実」「街のにぎわい」を大きく引き離し、首都圏志向の強さを表している。このことは首都圏外への移住に抵抗のある女性に対して、首都圏への近さをアピールすることが大事であることを示している。男性についても女性ほどではないが同様の傾向が見られる。

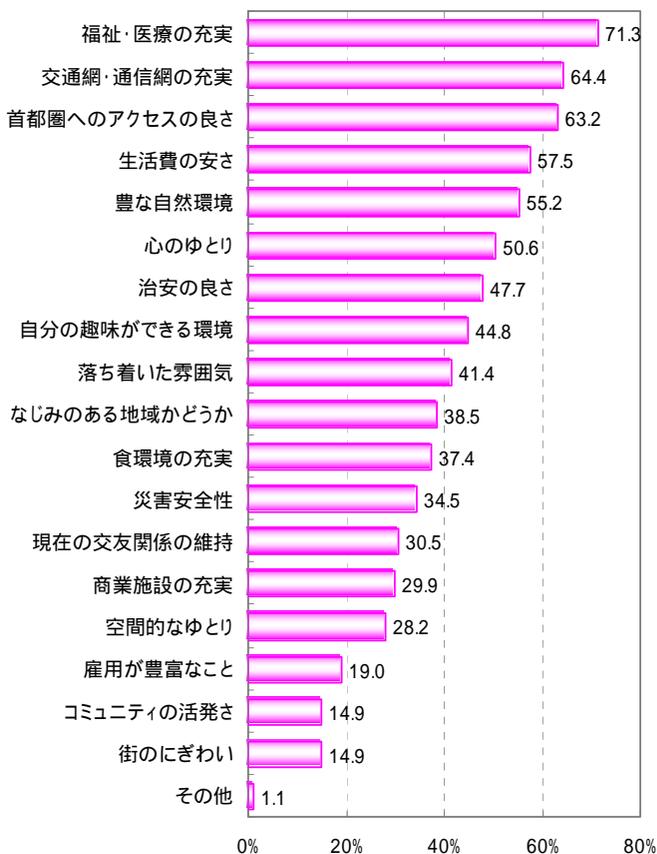
「福祉医療の充実」、「生活費の安さ」は男女ともに理由に挙げた割合が高く、老後の生活設計に対して強い関心を抱いていることがわかる。

田舎や地方で暮らすときに重視するもの

既婚男性 (N = 164)



既婚女性 (N = 174)



6. 自分または配偶者が出身地や地方への移住を希望したら

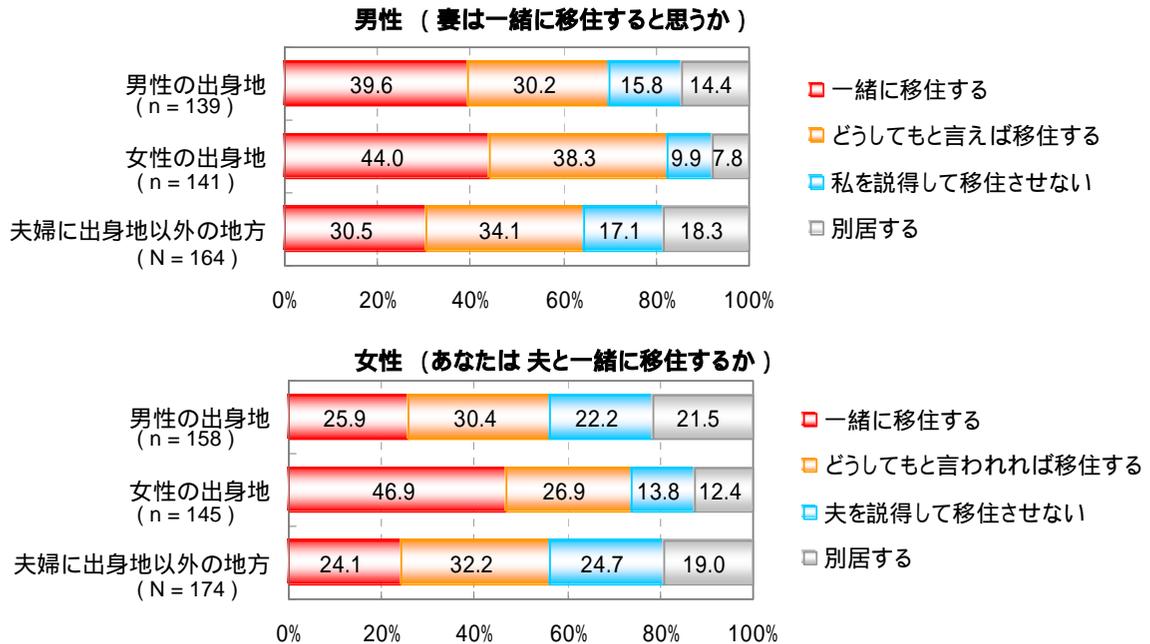
自分(または配偶者)が田舎や地方への移住を希望したときを想定して、配偶者(または自分)はどうするかを移住先別に分けて聞いた

全体的に男性が思うほど妻は夫についていかない傾向がある。夫側の希望で移住する場合は女性はその移住先でも、男性に比べ一緒に移住する率が10%程度低く、女性の方が移住問題に対し、強気であることがわかる。

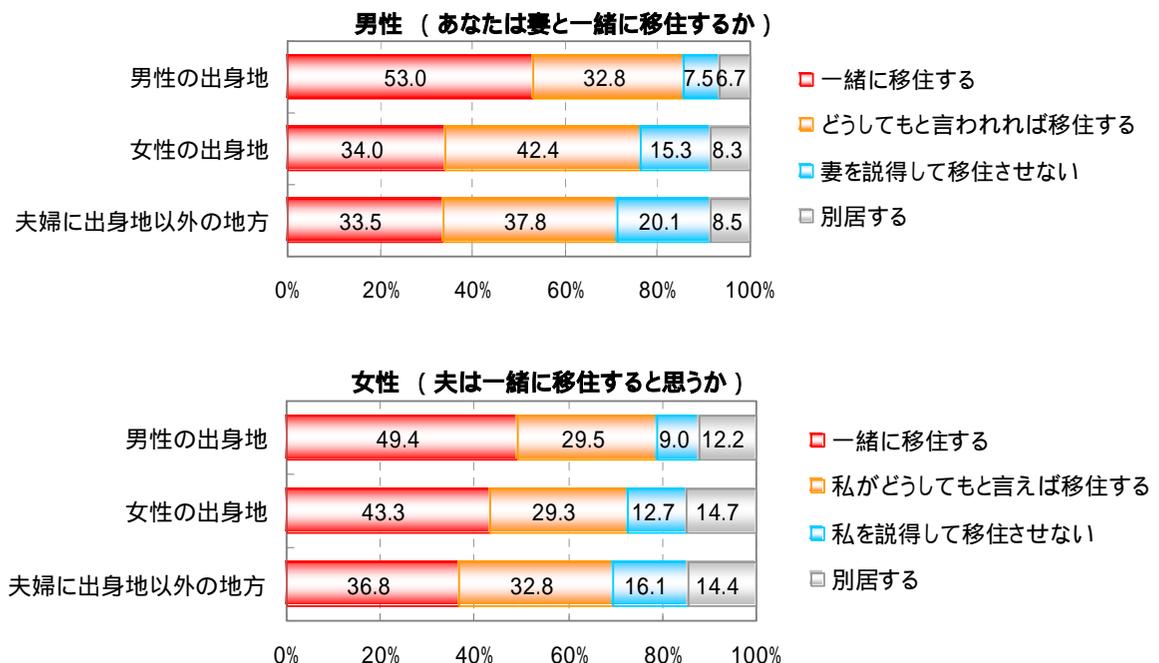
男女とも、自分の出身地への移住には柔軟である。一方で、配偶者の出身地への移住の場合、男性は妻にどうしてもと言われたら4割以上の方が妻と一緒に移住すると答えており、夫側が妥協しやすいことがわかる。

「別居になる」と答えた割合が女性の方が全体的に高く、妻側が醒めた考え方をしているようだ。

夫側の希望でそれぞれの出身地または地方へ移住するとしたら



妻側の希望でそれぞれの出身地または地方へ移住するとしたら



結果 移住予定がある人は2割 予定のない人で移住を考慮しているのは1割未満

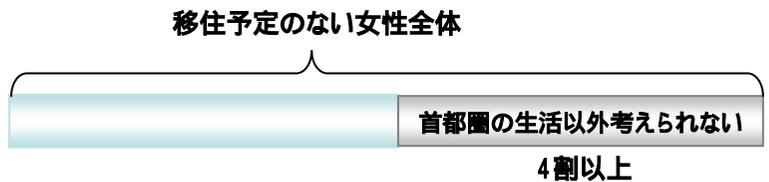
移住自体への興味がある人は、移住予定のない人の半数近くを超えるが、ほとんどの人は実際は移住しないだろうと考えている。彼らが実際に移住しないのは、地方に魅力がないというよりも、持家などの都会でのしがらみによるところが大きいようだ。



結果 女性の強い首都圏志向

比較的移住に対し前向きな男性に比べ、女性は地方での生活で重視するものについて6割以上が、「交通網・通信網の整備」「首都圏へのアクセスの良さ」をあげた。また、地方移住予定のない女性の4割以上が首都圏での生活以外考えられないと回答しており、女性の首都圏志向はかなり強い。

| 女性が地方での生活で重視するもの | |
|------------------|--------------|
| 1位 | 福祉医療の充実 |
| 2位 | 交通網・通信網の充実 |
| 3位 | 首都圏へのアクセスの良さ |

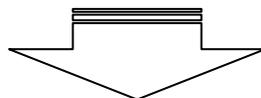


結果 移住問題 妻が強気

結果 であるように、女性は首都圏から離れることに対して強い抵抗感を持っている。出身地への移住に関しても夫側の出身地よりも妻側の出身地への移住の方が抵抗が少なく、移住に関しては夫側の希望よりも妻側の希望の方が通りやすい。

妻が妻の出身地への移住を希望したとき
夫の **約76%** が一緒に移住*

夫が夫の出身地への移住を希望したとき
妻の **約56%** が一緒に移住*



* 「一緒に移住する」「どうしてもと言われれば移住する」の合計

事実から推測される仮説

全体の2割が退職後地方移住の予定があると答えたが、実際移住の準備をしている人を考えると5%に満たない。地方ならではの自然やゆとりのある生活も魅力的だが、女性を中心に首都圏での生活に馴染んでいるので、それを失ってまで移住しようとは思っていないようだ。地方移住に興味のある人は、都会の便利な暮らしをしながら、自然やゆとりのある生活を享受したいと考えているのだろう。

こうした層を地方に呼び寄せるには、二地域居住や週末居住のような定住人口ではなく交流人口を増やすという方向で進めていく必要がある。

一方で、完全な移住を狙うのであれば、首都圏へのアクセスの良さを強調し、首都圏での生活スタイルが続けられると訴え、首都圏志向の妻にYESと言わせなければならない。生活費の安さと福祉医療の両立、雇用の確保など、課題が多く、一筋縄にはいかない。したがって、首都圏志向の薄い夫婦に絞りこみ、移住のネックとなっている持家に対して、下取りプランを示したり、持家売却時の税制優遇を行うといった工夫が必要だろう。

トピックスリサーチ

退職予備軍(団塊世代・団塊直後世代)についてマーケティングデータ
~ 第2弾 ~

発行日 2006年8月7日

発行・調査分析 朝日大学 マーケティング研究所
〒460-0002
愛知県名古屋市中区丸の内3-21-20
朝日丸の内ビル2F
TEL : 052-961-4576

お問い合わせ apost@dance.ocn.ne.jp